

医療ソーシャルワーカーとの連携に対する 介護支援専門員の役割期待

新潟医療福祉大学社会福祉学科・河野聖夫

【背景】

介護保険サービスの開始から10年を経過し、介護支援専門員と医療機関との双方向で情報の共有化や情報伝達が強く求められている。この状況下、2009年度は居宅介護支援に関係する「退院退所加算」（400単位・600単位/回）に加えて、「医療連携加算」（150単位/月）が新設、2010年春の診療報酬改定では「地域における医療機関の連携に対する評価」（急性期病棟等退院調整加算の新設ほか）、「退院を見越した地域連携の評価」（介護支援連携指導料の新設）が報酬化された。さらには、これらの評価基準として、看護師とともに専任の社会福祉士による実施が認められた。一方で、これまでの医療機関側の取り組みは、病棟看護や事務部門、医療ソーシャルワーカーなどが窓口的な実務対応を行ってきており一定しておらず、医療ソーシャルワーカー（社会福祉士）においても、今後どのような方向性を持って対処していくのか、実効性のある取り組みが急務の課題となっている。

【方法】

情報共有や情報伝達の場面に関係して、地域の介護支援専門員による医療ソーシャルワーカーへの意識や役割期待がどのような状況であるのかを把握するため、「医療ソーシャルワーカーに対する介護支援専門員の認識と役割期待」と題して匿名のアンケート票による調査を実施した。同様に、医療機関との情報共有や情報伝達に関係して、介護支援専門員における医療機関への認識や期待感についても把握を試みた。調査対象地域は地域特性の反映を視野に、甲信越（山梨県、長野県、新潟県）を設定し、各地域の居宅介護支援事業所および地域包括支援センターに対する郵送でのアンケート調査を実施した。アンケートへの回答は、介護支援専門員であることを条件として依頼した。

倫理的配慮として、無記名によるアンケートの実施とした上、調査票は事業所に各1通の発送で回答者は任意とし、個人が特定されないように設定した。また、統計的处理による結果のみの公開とし、回答票の個別内容は非公開とした上、これらの内容を説明する文書を調査依頼先に送付するとともに、アンケート票の返送および同意書の返送を持って、本調査への回答者による同意を得たものと判断する旨も文書により告知した。（新潟医療福祉大学倫理委員会承認）

【結果】（概要）

甲信越における居宅介護支援事業所および地域包括支援センターに対して事業所単位で調査票を送付〔調査期間 2009

年11月初旬～12月中旬：有効回答は山梨県160/324（49.4%）、長野県352/734（48.0%）、新潟県377/789（47.8%）、合わせて889件（48.1%）の有効回答を得た。〕

回答者の介護支援専門員における基礎資格では山梨県で看護職31%、介護福祉士42.1%であるのに対し、新潟県は看護職18.7%、介護福祉士48.9%と差が認められた。一方の各項目の回答状況における3県での大きな差異（地域差）は認められなかった。（表1および表2は、結果の抜粋である。）

表1. 退院時の情報共有への取り組みは医療機関が主体となるべきか、 %

	山梨県	長野県	新潟県
思う	74.4	79.0	78.5
思わない	25.6	16.8	18.0
わからない	0	1.1	2.1

思う；思う、どちらかと言えばそう思う
思わない；あまり思わない、全く思わない

表2. 情報共有の窓口担当者を誰に求めるか、 %

	山梨県	長野県	新潟県
Dr	4.6	2.9	2.0
PHN/Ns	39.2	35.0	35.3
MSW	55.4	60.6	59.0

【考察】

今回のアンケート調査による結果においては、医療機関との情報共有・連携において、介護支援専門員はその主体性を医療機関の側に求めている状況が認められた。その理由は医療機関の閉鎖性を指摘する回答から医療機関への自身の知識不足を挙げる回答まで多岐にわたっている（自由記述回答より）。その中で医療ソーシャルワーカーに対する期待感や信頼感を示す割合が、上表以外の各項目でも過半数から7割強までの間にある。医療機関での情報共有の窓口機能、医療チームとの連携の橋渡しに対する役割認識と期待感が、介護支援専門員より医療ソーシャルワーカーに対して向けられている一方で、厳しい目が向けられているものと考えられる。

【結論】

今回の調査結果から考えると、医療ソーシャルワーカーにおいては、介護支援専門員の能動的な姿勢を引き出す意図を持って、介護支援専門員との情報共有に対する対応指針の検討や体制作り、ならびに窓口体制や対応指針の告知、広報を図る必要があると考えられる。

同様に、介護支援専門員における医療ソーシャルワーカーへの認識や役割期待は高まってきており、医療ソーシャルワーカーやその職能団体は、今回確認された介護支援専門員の期待感に対し、どのような姿勢や役割をもって臨むのかの具体的検討と周知への取り組みが求められている。